

# 令和7年度 東京都立石神井高等学校 学校経営報告

校長 内田 圭一

「向上進取の精神と高い志の涵養」を目指し、全教職員による組織的取組を推進してきた、今年度の結果である。今年度の結果を検証し、改善を加え、次年度へ反映させ、学校全体で取り組んでいく。

令和7年度の数値目標		7年度成果	6年度	←	5年度	←	4年度
①	国公立大現役合格者数	20名以上	10	←	16名	←	14名
②	難関位私立大(早慶上理)現役合格者数	30名以上	16	←	12名	←	10名
③	上位私立大(GMARCH等)現役合格者数	180名以上	153	←	133名	←	124名
④	成成明國武現役合格者数	110名以上	124	←	60名	←	73名
⑤	日東駒専現役合格者数	200名以上	225	←	200名	←	227名

## (1) 教育活動の目標と方策に関する評価 ※内部評価はA 満足 B 概ね満足 C 不満足 の3段階

項目		内部評価	成果と課題	改善策
学習指導 進路指導	1	A	成果 様々な取組の学校全体としての推進や、教科内における授業内容の不均衡も解消する等、生徒の学力の向上に関して成果があった。 課題 難関私立大学等に対応した組織的取組がいまだ不十分である。	進学指導研究校として培ったノウハウを生かしつつ、国公立大学や難関私立大学に対応していくために、教科主任会を中心として、成果検証をしっかりと行わせ、改善につなげ、結果を出していく。
	2	B	成果 進学指導という環境づくりはできた。徐々にではあるが、風土としても根付きつつある。 課題 実施時期や回数も含め、進路指導部主導による、より一層の情報共有及び情報交換の場の設定。	年間行事計画に最初から位置づけ、学校全体の取組であることを意識させるとともに進路指導部主導による資料作成方法の提示及び精査を推進していく。
	3	B	成果 組織的な取り組みにより、補習・講習全教職員で推進することができた。 課題 取組の精査と見直し。	年間行事計画に考慮しながら学校全体としての指導体制の見直しを行うとともに取組の検証と工夫・改善を行っていく。
	4	B	成果 横断的かつ有機的な取組を通して学校組織全体でデジタル技術を活用した教育を推進した。 課題 教職員のスキルの向上。	校内研修等の活用と、これまで行ってきたデジタル技術を活用してきた教育実践の内容の共有と検証。
	5	A	成果 全教育活動を通して特別支援教育を推進。清瀬特別支援学校との連携を強化した。 課題 特別支援教育に関連した全校的な取組と生徒の参画の推進。	全体計画に基づく組織的な特別支援教育の推進及び全生徒参画のための取組の検証と工夫・改善を行っていく。
生活指導	1	A	学校全体として組織的、系統的な見守り体制を構築。生命尊重の指導の徹底を図った。	今後も、学校全体として見守り体制徹底していくとともに取組の検証と工夫・改善を行っていく。
	2	B	生活指導部主導の遅刻指導等、規範意識の育成のため工夫を凝らした取組を実施、生徒の意識の涵養に繋がっている。	地域と連携を図りながら、今後も規範意識の育成を推進していく。
	3	A	学校として最重要課題として全教職員で取り組んだ。安心・安全な学校生活を送るための体制を構築した。	今後も、緩めることなく、全教職員体制であたっていく。

特別活動 部活動	1	「海外学校間交流推進校」として国際人の育成を図るため、国際研修プログラム、次世代リーダー等、国際交流活動を一層推進する。	A	国際交流活動を奨励し、1年生、2年生において海外交流プログラムに積極的に参加できる校内体制を構築した。今年度は、各プログラムにおいてイギリスに4名、オーストラリアに1名、台湾に20名の生徒を派遣することができた。	今後は1年生の国際交流プログラムへの参加率の向上が課題であるとともに、男子の参加率向上も求められることから、国際交流事業の内容に対する検証が課題である。
	2	部活動は教育活動の重要な一環であるという認識のもと、本校の特色の一つとして捉え、熱心な活動と学業との両立を最優先として「文武二道」に取り組みさせる。	B	学習と部活の両立を常日頃から生徒に意識させ、学力が低下することなく部活動との両立を図ることができた。今年度陸上部でインターハイに1名出場させることができた。	今後も部活動において平日2時間、休日3時間程度の活動時間の原則を守りながら、「文武二道」を継続していく。
防災教育 安全教育	1	災害から自らの命を守るために必要な「自助」の能力を身に付けさせ、社会貢献など「共助」の精神を育成する。	B	工夫を凝らしながら、適切に実施できた。	次年度以降も取組の充実を図っていく。
	2	学校安全計画年間指導計画に基づき、登下校時の交通安全と災害等に対応した安全指導を推進する。	B	生活指導部を中心として学校全体体制で指導を推進することができた。	次年度以降も取組の充実を図っていく。
体力向上 健康増進	1	TOKYO ACTIVE PLAN for studentsに基づき、体育授業、部活動、学校行事等あらゆる機会を捉えて体力及び運動能力の向上を全校で取り組む。	A	体育授業、部活動、学校行事等あらゆる機会を捉えて体力及び運動能力の向上を全校で取り組むとともに、工夫を凝らしながら、各種取組を推進した。	次年度以降も取組の充実を図っていく。
	2	東京都体力テストの結果を踏まえ、普段運動をする習慣のない生徒に、効率的に運動量を確保する取組を推進する。	B	工夫を凝らしながら、各種取組を推進した。	次年度以降も取組の充実を図っていく。
募集広報	1	海外学校間交流推進校として姉妹校交流、都立高校校生海外派遣研修等、本校の特色を明確にしていくとともに、今後の本校の在り方や、行事及び連携事業を検証・見直し、本校を第一志望校として目指してもらえよう募集広報活動を推進していく。	B	カリキュラムや学校行事、部活動、国際交流事業等、本校に求められている教育活動を精査、検討し、次年度の課題を明確にした。	今後は国際理解教育を中心として、時機を逸さないHPの更新に努めるとともに探究活動を含めた国際交流事業を発信し取組の充実を図っていく。
	2	ホームページの学校紹介分野を充実させる。学校から地域・保護者等への最新の情報発信に努める。	A	応募倍率 入選推薦募集倍率 2.69 倍。 入選一次募集倍率 1.66 倍	1学級増の影響もあり昨年度に比較して減少したが、今後も海外交流等、新たな強みを構築しながら生徒に求められる広報活動を推進していく。
学校経営 組織体制	1	教科主任を設置し、教科内の教育活動の組織化、効率化を図る。	B	教科主任としての意識改革を推進、各種取組を組織的に実施した。	次年度以降も取組の充実を図っていく。
	2	スクールカウンセラーとの連絡会を随時実施し、問題の共有化による課題解決を図る。	B	生徒支援部を中心として学校全体で指導を推進することができた。	次年度以降も適切に実施していく。
	3	業務の効率化や組織体制の見直しを図りながら仕事に対する負担を軽減し、ライフワークバランスを推進する。	B	各種取組を通して健全な職場環境の構築を推進した。	次年度以降も取組の充実を図っていく。
	4	経営企画室の業務進行管理を機能的に行い、都民の信頼に応える。	A	工夫を凝らしながら、適切に実施できた。	次年度以降も適切に実施していく。

(2) 重点目標と方策 ※内部評価はA 満足 B 概ね満足 C 不満足 の3段階

項目	内部評価	成果や課題	改善策
① 入学当初の大学進学希望を維持向上させ、国公立大20名、難関私立大(早慶上理)30名、上位私大(GMARCH)合格者数180名、成成名学獨國武110名、日東駒専200名、大学入学共通テスト受験者数200人、大学進学率90%以上を目指す。	A	国公立大10名、難関私立大(早慶上理)16名、上位私大(GMARCH)合格者数153名、成成明國武124日東駒専225名、	引き続き、全教職による進学指導を確立していく。
② より高次の自己実現や進路希望を実現していくため、各分掌、各教科の横断的かつ有機的な取組を通して学校組織全体でキャリア教育を推進する。スクールポリシーに基づき校内での統一指針による指導内容・方法を見直すとともに、生徒が基準到達するまで学習指導を繰り返すを行い、卒業までに必要な学力を確実に身に付けさせる。	A	教科主任会の活用による、組織的取組の推進。長期休業日中における組織的講習・補習体制の実施。これまでの進学校としてのノウハウを生かした授業体制の構築。個別指導体制の充実による生徒の進路実現率の向上。	引き続き、全教職による進学指導を確立していく。

③	教科組織目標の策定と目標管理による教科会主導の国公立大や難関私立大を意識した教科指導を推進する。	B	組織目標策定、中間総括実施。次年度へ改善策の反映。	より、国公立大学や難関私立大学受験へシフトさせていく。
④	組織的な模試分析会や進路検討会を各学期1回以上実施する。	B	各学年によるケース会議、3回実施。	より一層の組織的取組へ改善。
⑤	授業規律を遵守し、生徒の学習環境・学習習慣を整える。生徒が自ら学習する意欲を高めるとともにICT技術を活用し、教科の枠を超えた横断的な教育を推進していく。	B	家庭学習時間調査を実施。週末課題等、生徒の家庭学習時間の確保。各教科のICT技術活用による自学自習習慣の育成。	学習オリエンテーションの充実。高い志の育成を推進する取組。
⑥	長期休業日中に進学対策及び学力向上のための講座を80以上、組織的に実施し、延べ3500名以上の受講者とする。	A	80講座。述べ人数約3200名以上	より国公立や難関私立大を意識した講習体制の確立。
⑦	海外の高校生との直接交流及びオンライン交流を深め、姉妹校との調整を図り姉妹校交流を促進し、相互短期留学を実現する等、国際交流事業の充実を図り、国際人育成の向上を図る	A	台湾の姉妹校へ生徒20人を派遣、都立高校生海外派遣研修で4名をイギリスに派遣した。国際交流事業に参加を希望する生徒が増加し、選考方法等に課題が残った。	国際交流事業の充実を図るため、組織化して学校全体で取り組めるように改編する。
⑧	研修等において教員意識を高め気づきや見守りの徹底を図り、生徒状況の把握を強化し、いじめ対策や自殺予防対策を推進するとともに自殺に追い込まれない社会を実現していくために生徒の資質や意識を高め、全教育活動を通して自殺対策に資する教育を推進していく。	B	全教職員体制による見守り体制の徹底。学校行事や地域と連携した規範意識の育成等、工夫ある各種取組の推進による健全なる精神の涵養。	地域との連携を深め、校内体制を確固たるものとし、決して形骸化させない組織づくりをしていく。
⑨	登下校時における危険箇所の確認や自転車の運転マナーの向上を図り、自転車事故0（ゼロ）を目指す。交通安全、特に自転車を中心とした二輪車利用に関する交通安全教育を充実させるため、保護者や地域と連携し交通安全教室を開催する。	B	交通事故等は1件、自転車マナーに対する苦情は3件であった。	自転車マナー等、交通安全教育の徹底と充実を図っていく。
⑩	都立高校生活指導指針に基づく規範意識の育成では、身だしなみの指導を充実させ、高校生活にふさわしい服装を装用させていく指導を行い、落ち着いた学習や部活動に取り組める環境を醸成する。儀式的行事、学年集会等の集団での行動を迅速且つ静粛・厳正に行い、けじめのある学校生活を構築する。	B	自主、自律の精神を尊重しながら生活指導部を中心とした規範意識の育成に向け、様々な取り組みを推進した。儀式的行事、学年集会等の集団での行動を迅速且つ静粛・厳正に行い、けじめのある学校生活を構築することができた。	今後も自主、自律、自由の校風を尊重しながら規範意識の育成及び生活指導の徹底を図っていく。
⑪	スクールカウンセラーと教育相談制度を確立した上で、通常の教育相談と併せ、普通科高校における特別支援教育の推進を図ることにより、個別指導計画等に基づく指導・支援を充実させる。	A	スクールカウンセラーとの連絡を深め、教育活動へ反映させるとともに学校全体として各種取組を推進した。	引き続き、生徒の実態把握に努めるとともに、教育相談体制の充実を図り、時機を逸しない早期の対応を行っていく。
⑫	授業や体育的行事、及び部活動を通じて生徒の体力向上を図り、生涯にわたって心身ともに健康な生活を送ろうとする態度を育成するため、都統一体力テストを実施し、保健体育科を中として全校体制で体力、運動能力の向上を計る。	B	年間を通じ、授業や体育的行事、及び部活動等において、生徒の体力向上を図ってきた。	マラソン大会の導入等、さらなる体力向上を目指した新たな行事等の検討、実施。
⑬	生徒部活動加入率95%以上とし、関東大会、都大会への出場や、高文連のコンクール等への出場を実現する。また、地域貢献の心と集団や社会の一員として、自主的、実践的な態度を育てる。	A	陸上部がインターハイ及び関東大会に出場を果たす。美術部が全国高等学校総合文化祭出場を果たす。	部活動の活性化及び地域貢献のさらなる充実を図っていく。
⑭	年間防災教育活動計画に基づき、計4回の防災避難訓練を実施する。被災後の共助について、地域と連携した指導、訓練を行い、主体的行動力を身に付けさせるとともにリーダーの育成を図る。	B	地域と連携を強化しながら、適切に実施することができた。今後とも充実を図っていく。	取組としては定着しており、形骸化しないよう、取組の充実とリーダーの育成を推進していく。
⑮	全校体制で各種学校説明会に対応する（参加中学生数4000名以上）。	A	説明会等の参加者、4000名以上を達成。	引き続き全校体制で工夫を凝らし、充実を図っていく。
⑯	業務の効率化や組織体制の見直しを進め経営企画室の業務進行管理を一層強固なものにする。	B	学校運営を推進していくうえで、業務進行管理等を適切に行った。	HPの更新等、より学校経営に対する積極的参画の推進。
⑰	いじめや体罰、暴力行為の根絶のため、校内防務事故防止研修会を年間3回以上実施する。	B	最重要課題として研修会等の徹底を図った。	引き続き全校体制で工夫を凝らし、充実を図っていく。